

SAGA

2023
佐賀大学
統合報告書

令和4事業年度決算
令和4年4月1日～令和5年3月31日

UNIVERSITY

INTEGRATED

REPORT

2023

志、挑戦、そして未来へ

学長メッセージ

MESSAGE from PRESIDENT

佐賀大学は、明治17年に創設された佐賀師範学校を母体とし、旧制佐賀高等学校及び佐賀青年師範学校との統合によって昭和24年に設立された旧佐賀大学と、昭和51年に開学した佐賀医科大学とが平成15年に統合し、更に平成16年の国立大学法人化を経て、設置されました。

佐賀県唯一の国立総合大学として、その使命とプレゼンスを明確にするため、これまで培った文・教・経・理・医・工・農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、平成18年3月に「佐賀大学憲章」を制定しました。佐賀大学憲章では、本学が進むべき理念を「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」と謳い、教育・研究・社会貢献活動の指針としています。

本学では、佐賀大学憲章に基づき、「佐賀大学中長期ビジョン」(2008年)、「佐賀大学改革プラン」(2015年)のもとで、第1期から第3期までの中期目標・中期計画を遂行してきました。高等教育を取り巻く状況が急激に変わろうとするなか、これから2030年までの10年後の大学像とそれを実現するための本質的で主体的な改革ビジョンを教職員、地域社会全体で共有し一丸となってあゆみを進めていくため、「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」(2020年。以下「ビジョン2030」という。)を策定しました。本学が目指す2030年の姿を「佐賀大学に関わる人々が誇れる大学」、「佐賀大学で学びたいと選ばれる大学」、「地域社会から期待、信頼される大学」と定め、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「大学運営」の4領域について、予測困難な時代を生き抜くことができる“強い佐賀大学”となるための本質的で主体的な改革ビジョンを提示することで、他律的な政策に拘泥し、手段が目的化することなく、本学が抱える課題を解決し、さらに発展するための自律的な取組を生み出すことを目指しています。

本学では、ビジョン2030を土台として、令和4年度から始動した第4期中期目標・中期計画を策定しました。第4期中期目標・中期計画は、「社会とのエンゲージメント構築」と「自主・自律的な大学経営・運営」を核として、地方自治体・企業等との連携、教学・研究マネジメントの確立、学校教員の養成、地域医療の担い手養成やガバナンス体制の構築、安定的な財務基盤の確立、DXの

国立大学法人佐賀大学長

兒玉 浩明



推進によるデジタル・キャンパスの実現等の目標と計画を掲げ、取組を始動しています。また、中期計画の各評価指標の達成に向け、各種の取組を実施するとともに、それらの取組を発展させ、第4期中期目標・中期計画を達成し、ひいてはビジョン2030を実現すべく、ビジョン・プロジェクトを立ち上げ、「国際共同研究の重点的推進のための戦略的パートナーシッププロジェクト」、「持続可能な地域医療体制構築プロジェクト」、「安定的な財務基盤確立プロジェクト」等の31件の取組に資源を重点配分しました。そして、国立大学が、我が国社会の公共財として、学術的価値だけでなく、社会、経済、国民生活等の進歩に影響を与えていける、いわゆる「社会的インパクト」を創出するべく、ミッション実現戦略分を原資とした「ダイヤモンド半導体の研究」、「オール佐賀で挑むメタボ癌撲滅プロジェクト」、「九州地域シンクロトロン光活用拠点における革新マテリアル研究と人材育成」等の10事業のほか、教育、研究、社会貢献の各分野において文部科学省の支援も得ながら、「ステークホルダーとのエンゲージメント構築に向けた全学的な教育組織整備(文部科学省教育研究組織改革分)」、「北部九州DXリスキル地域連携プログラム(文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業)」、「妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する助産師・保健師のリスキルプログラム(同リカレント教育推進事業)」等の事業を重点的に実施するなど、戦略的に取組を展開しました。特に全学的な教育組織整備にあつては、教学マネジメント推進室を設置し、さらに全学教育機構の再構築に向けた準備を進め、DX推進にあつては、DX推進本部・DX推進室を設置するなど組織整備を進めました。また、令和5年度からの始動に向けて、戦略的な研究マネジメントを担う研究組織「佐賀大学フューチャー・リソース推進プラットフォーム」を創設に向けた計画立案、実施体制の整備を開始しています。

本学では、第4期中期目標・中期計画を達成するための取組を通じて成果を積み上げ、地域社会から真に必要なとされる大学となるため、全ての構成員が「志」を持って挑戦し、未来(これから)を創造することで、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」を目指してまいります。



CONTENTS

01

学長メッセージ

04

佐賀大学憲章

05

佐賀大学のこれから
—ビジョン2030—

06

大学運営

09

事業活動

25

学生支援

29

データで見る佐賀大学

31

財務情報



佐賀大学憲章

SAGA UNIVERSITY CHARTER

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

平成18年3月15日制定

「ビジョン2030」 佐賀大学のこれから

佐賀大学では、国立大学法人化を経た平成18年3月に、大学の使命や基本方針・理念を示すものとして「佐賀大学憲章」を定め、教育・研究・社会貢献活動等を行っています。

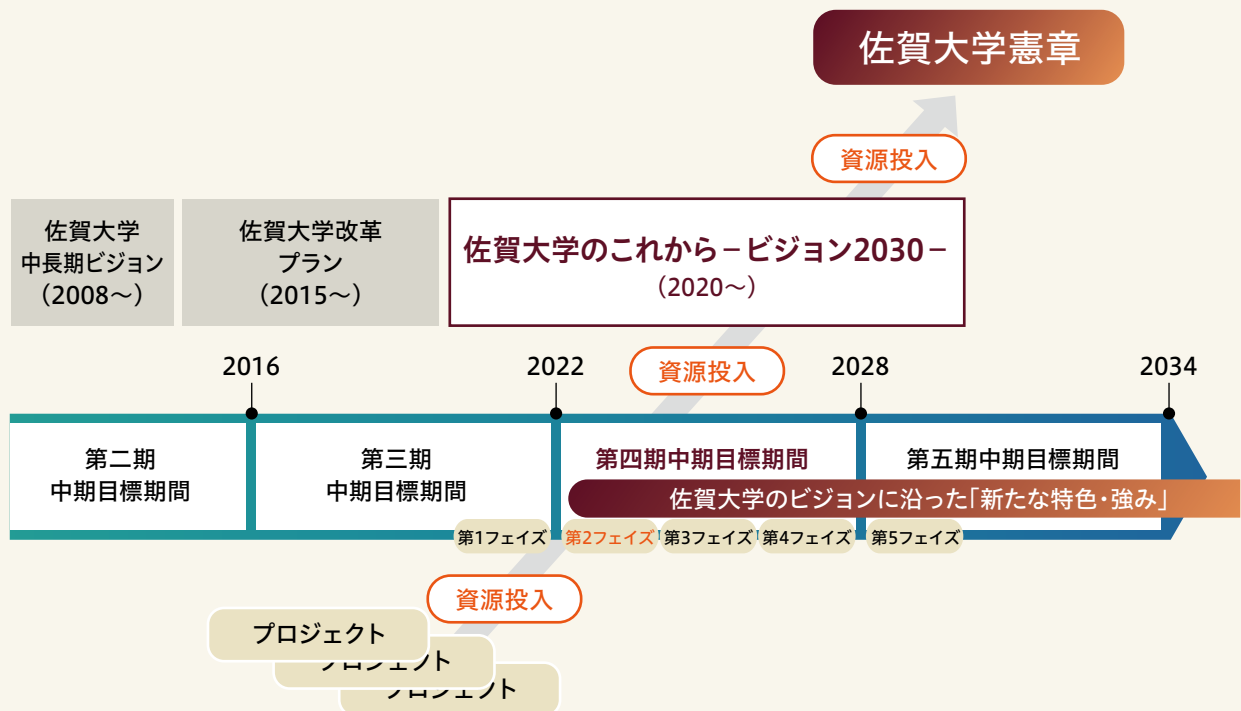
そして、これからの予測困難な時代を生き抜くことができる“強い佐賀大学”を目指し、今後10年を見据えたビジョン「佐賀大学のこれから－ビジョン2030－」を策定し、令和2年4月に公表しました。令和2年7月からは、このビジョン実現に向けたプロジェクトを開始し、全学的に取り組んでいます。

ビジョンでは佐賀大学が2030年に向けて目指す三つの大学像として、「佐賀大学に関わる人々が誇れる大学」、「佐賀大学で学びたいと選ばれる大学」、「地域社会から期待、信頼される大学」を掲げています。

これら三つのあるべき姿に向けて、学生を含め全ての構成員が「志」を持って挑戦し、未来(これから)を創造することで、佐賀大学憲章が謳う理念を実現し、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指します。

VISION 2030

「佐賀大学のこれから－ビジョン2030－」実現に向けたプロジェクト 全体イメージ



(令和2年4月1日制定)

「佐賀大学キャンパスマスタープラン 2022」策定

令和3年度から進めてきたキャンパスマスタープランの改訂について、「佐賀大学キャンパスマスタープラン 2022」として、6年振りに改訂を行いました。

キャンパス全体をイノベーション・コモンズ(共創拠点)へ転換することが今後の国立大学が目指す施設整備の方向性として位置づけられている状況の中、本学においても地域・産業界との共創が可能なキャンパスを目指すべく、未来社会(Society5.0)の実現やキャンパスのカーボンニュートラル化に必要な要素等を計画に取り入れており、持続可能なキャンパスづくりを目指す指針として策定しました。



「佐賀大学キャンパスマスタープラン 2022」は、
WEBサイトに掲載しております。



保有施設の活用率95%以上を達成

保有施設の有効活用に向け、6月に全部局を対象に施設利用状況調査を実施し、9月末に調査が完了しました。本調査結果を基に、10月に有効に活用されていない室等の現地調査並びに改善指導を実施し、後日全て改善が行われたことを確認しました。なお、令和5年3月時点での活用率は99.3%です。

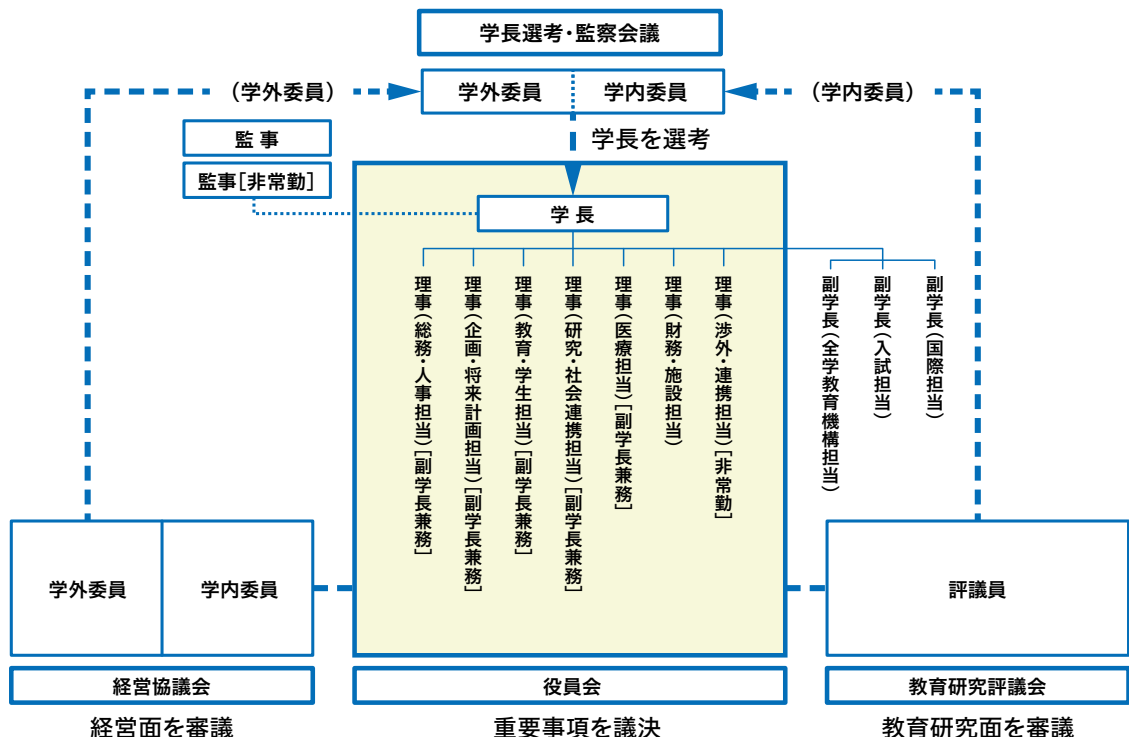


令和4年度施設利用状況調査報告書(抜粋)

佐賀大学のガバナンス体制

本学では、法人の長である学長を補佐するため、総務・人事担当、企画・将来計画担当、教育・学生担当、研究・社会連携担当、医療担当及び財務・施設担当の常勤理事の他、学外から女性の経営者を非常勤理事として任用し、学長の意思決定を支えています。

当事業年度には、これまでの運営体制を見直し、新たに国際担当及び入試担当の副学長を選任・配置し、国際及び入試に係る事項については、副学長が担当することで体制の充実を図りました。



※ガバナンス体制については、令和5年度現在のものを記載しております。

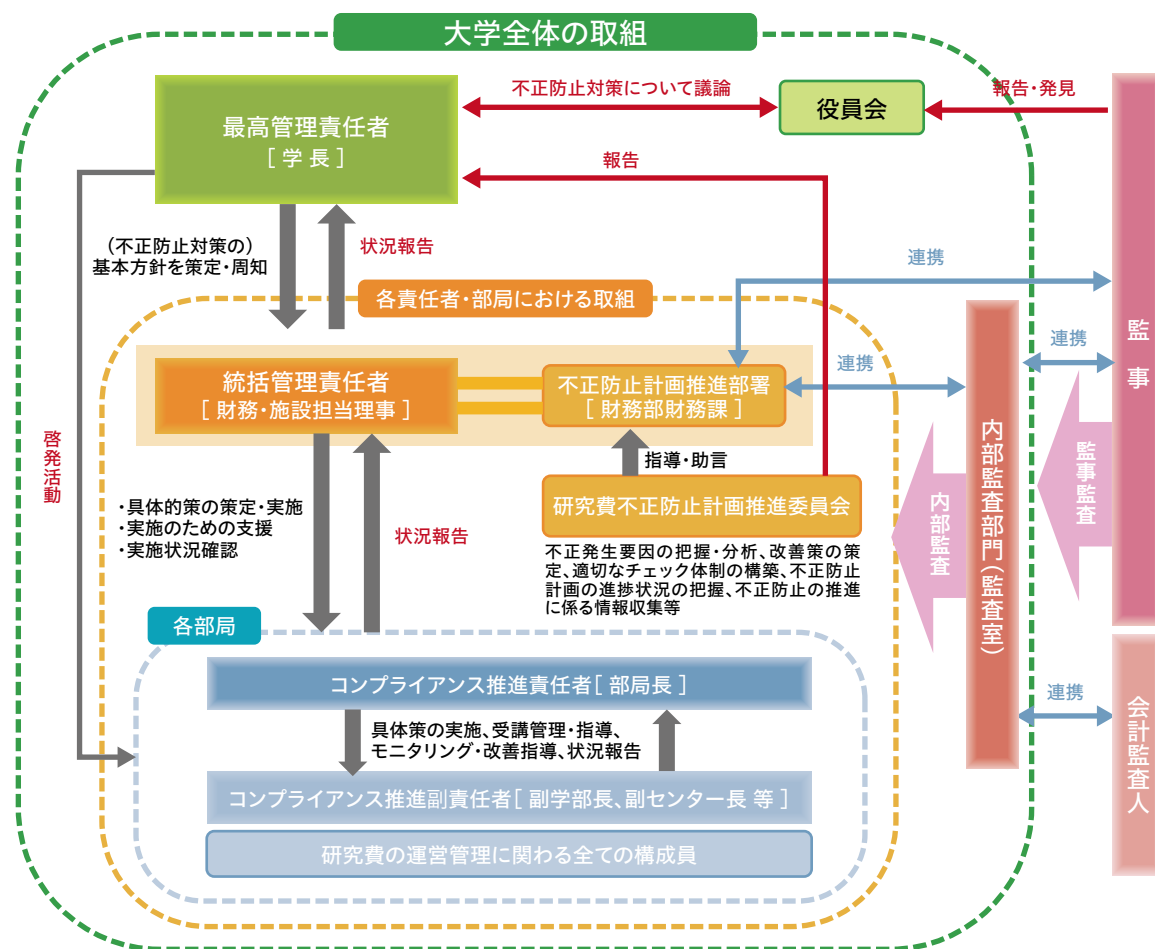
研究費の不正使用防止に向けた佐賀大学の取組について

本学の会計制度は、会計規則をはじめ、予算、決算、経理、契約等の諸規程において体系的に定められています。が、教職員の会計手続きの理解不足等から生じる研究費等の不正・不適切な使用を防止する観点から、「国立大学法人佐賀大学研究費不正使用防止規則」(平成19年3月)を制定しました。

本学では、不正を発生させる要因を把握し、不正防止に適正に対応するため「国立大学法人佐賀大学研究費不正防止計画」を策定し、不正防止計画推進部署の設置等、研究費の使用ルール等に係る相談窓口の設置、不正防止に向けたリスク管理等の実施、不正行為を早期発見し是正するための体制の整備、外部への公表、内部監査の実施などに取り組んでいます。

特に、不正防止に向けたリスク管理等の実施においては、問題となりうるリスクを洗い出すことによるリスク管理、物品の発注・納品確認を明確にする体制の整備、学生等に支給する貸金・謝金等に関する体制の整備、旅費の支給に関する体制の整備、コンプライアンス教育など関係者の意識向上、全教職員と取引のある業者から誓約書を徴取するなど、日常的に不正防止に取り組んでいます。

国立大学法人佐賀大学研究費不正防止計画推進実施体制図



「研究費の不正防止に向けた佐賀大学の取り組みについて」は、
WEBサイトで詳しくお伝えしています

<https://www.saga-u.ac.jp/kokusai/>





事業活動

BUSINESS ACTIVITIES

本学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指します。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導します。

教育

教学マネジメントによる教育の質保証プロジェクト

本学で掲げている「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」を踏まえた教育課程、入学者選抜の改善に繋げるために、教学IRにより分析したエビデンスやステークホルダー（在学生、卒業生、高校、就職先企業等）の意見に基づく自発的な改善サイクルを生み出す全学的な教学マネジメントを確立することを目指しています。

教学マネジメント推進室を設置し、教育に係る調査及び企画を行う「教育企画部門」、教職員の能力開発や内部質保証に関する業務を行う「質保証部門」、教学IR分析を行う「教学IR部門」の3つの部門を整備し、入試、教育、進路（就職・進学等）を一貫的に捉えた教学マネジメント体制の構築に取り組みました。また、各学部等の教育改善を、「教学マネジメントに基づく改善事例の評価観点」によって全学的に点検・評価する取組を導入しました。

この点検・評価の結果を、各部局の活動を評価し予算配分を増額・減額する「評価反映特別経費（業務の評価）」の評価項目として追加し、エビデンスやステークホルダーの意見を取り入れた自己点検評価及び教育改善を行うことを推進しました。

一例として、理工学部において、ステークホルダーの意見交換に基づき、データサイエンスコースを新設するという改善結果が確認できました。理工学部では、ステークホルダーである県内の企業・自治体数（部局数）17を交えて意見交換を行い、地元企業から、データサイエンスのアルゴリズムやモデルを、実際にシステムに実装するレベルの人材育成に対する要望が非常に大きかったことから、令和5年度からのデータサイエンスコースの設置に至りました。



「佐賀大学学士力」修得を目指した学生の成長実感プロジェクト

本学では「佐賀大学学士力」として学生に、卒業までに修得すべき能力を三つの観点から明確に定義しています。「佐賀大学学士力」を着実に身に付けさせるために、特に課題設定・探究能力の修得状況を客観的に評価し、学士課程の教育をより成長実感のあるものにすることを目指しています。

課題解決・探究能力の修得状況を評価するためのルーブリックを作成し、各学部のアセスメント指標を定義しました。

令和4年度の評価数値は同一の学生を対象としない参考値ではありますが、令和4年度入学生と令和4年度卒業予定学生のアセスメント指標を集計して学部ごとに比較検証し、全学部で入学年次より平均値、最頻値、中央値といった代表値が上昇していることを確認しました。また、令和4年度卒業予定学生等の「佐賀大学学士力」の達成度自己評価の代表値が、全学部において入学年次より上昇していることも確認できました。

今後も取組を継続し、学生が成長を実感できる学士課程教育を展開します。

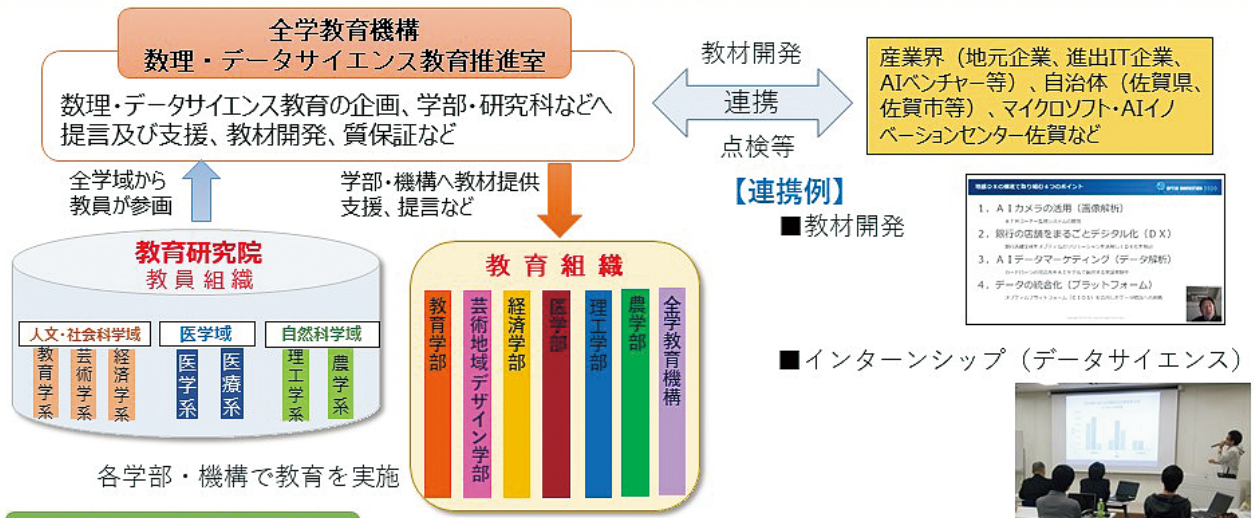
幅広い教養人材の養成を目指したカリキュラム改革プロジェクト



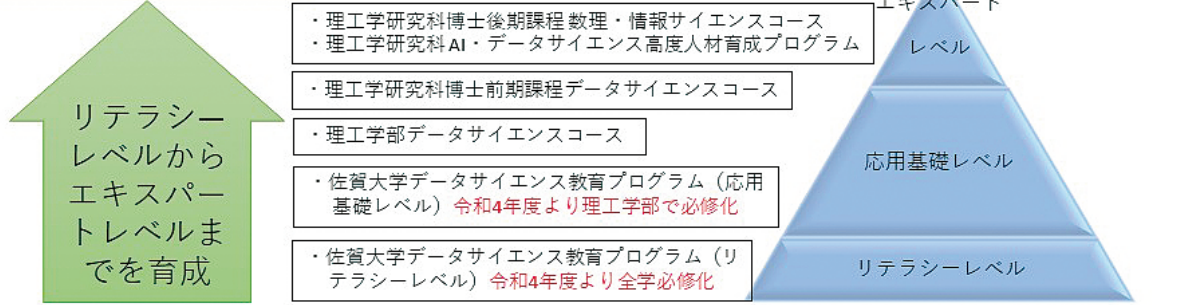
本学では、幅広い教養を身に付けた人材の養成を目指したカリキュラムを編成し、学生の所属学部の専門に偏りすぎない知識の修得を促すとともに、教養科目の再構築、数理・データサイエンス・AI教育の全学展開、インターフェース科目及び初年次教育の改革等を実行することを目指しています。

具体的な取組として、各学部の学生の卒業要件として必要な教養科目を見直し、令和5年度以降の入学生に対し、すべての学部で「自然科学と技術」、「文化」、「現代社会」の3分野すべてを履修することを卒業の要件としました。また、数理・データサイエンス・AI教育については、本学のプログラムが文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、令和4年度からはリテラシーレベルのプログラムを全学部で卒業要件上の必修として展開しています。さらに、学生が所属学部の主専攻以外の関心を持つ分野を学ぶことができる副専攻プログラムに令和5年度入学生から「欧米の言語文化専攻－英語コース」、「欧米の言語文化専攻－独語コース」、「歴史文化専攻」の3プログラムを追加するとともに、プログラム科目の構成を見直し、学生の履修負担を軽減したことで学生の学修の幅を広げる教育を準備しました。

佐賀大学におけるデータサイエンス教育への取り組み



プログラム・コースの位置付け



研究

アトピー性皮膚炎による痒みの原因解明及び その阻害剤を発見

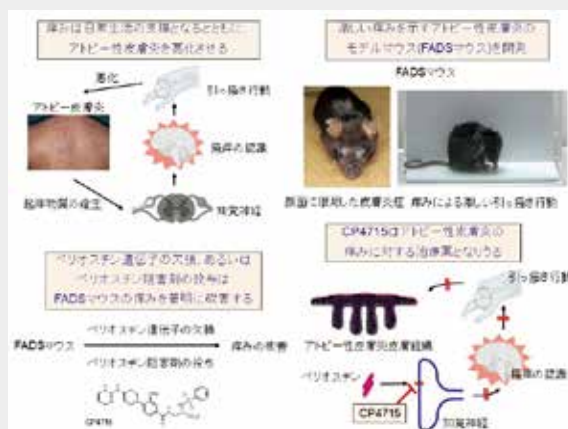
アトピー性皮膚炎は強い痒みを示すことが特徴であり、痒みは日常生活において大きな支障となるとともにアトピー性皮膚炎の悪化の原因ともなるため、その原因の解明と治療薬の開発が緊急の課題となっています。

医学部における本研究では、強い痒みを示すアトピー性皮膚炎モデルマウス(FADSマウス)を数年前に開発し、アトピー性皮膚炎における痒みの原因の探究を可能としました。

今回、アトピー性皮膚炎患者の皮膚組織で作られるペリオスチンが、知覚神経に作用して痒みを引き起こすとともに、その阻害剤が痒みを著明に改善することを、FADSマウスを用いて見出しました。

具体的には、FADSマウスにおいてペリオスチン遺伝子を生まれつき欠損させると、著明に痒みが改善するとともに、ペリオスチン阻害剤(CP4715)を投与すると、痒みが改善します。

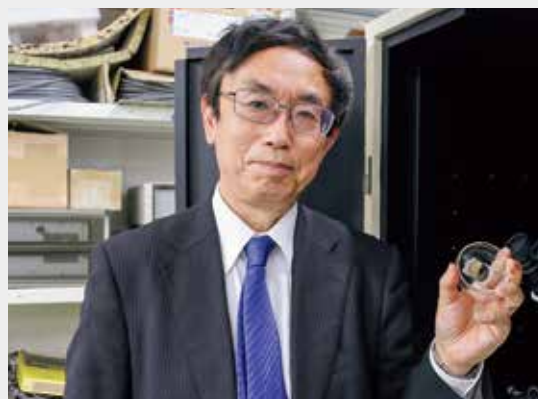
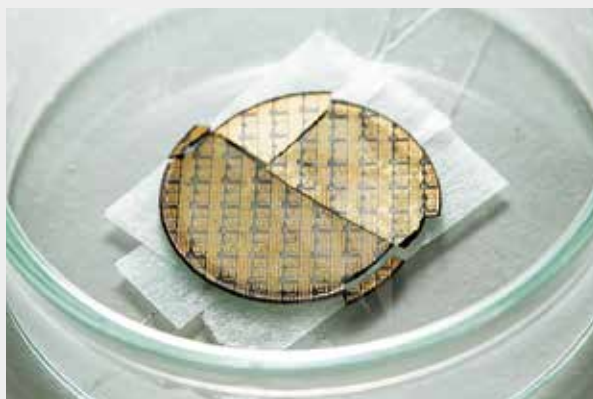
今後、CP4715をアトピー性皮膚炎の痒みに対する治療薬として開発することにより、痒みで苦しんでいるアトピー性皮膚炎患者にとって福音となると考えられます。



ダイヤモンド半導体パワーデバイスの 出力電力・電圧の世界最高値を更新

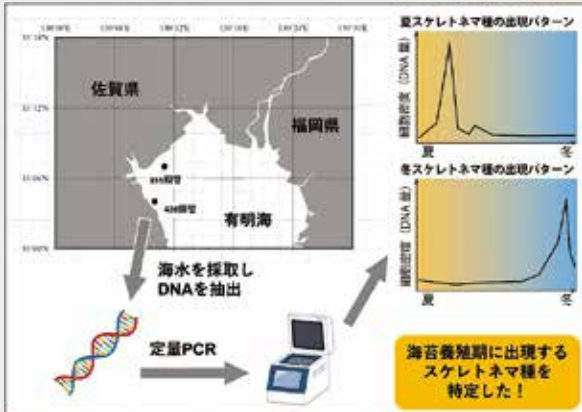
次世代の究極のパワー半導体ダイヤモンド半導体デバイスを作製し、世界最高の出力電圧、電力の記録を更新しました。宇宙空間の人工衛星を基地局にする無線通信が具体的に進む中で、人工衛星で使われている真空管に代わる高出力、高周波数の半導体デバイスへの応用が期待されます。

本研究は、企業との共同研究や、県内の地域課題の解決や産業、学術の振興を図るため、本学等が持つ技術やノウハウなどの有効活用を推進する「TSUNAGIプロジェクト」による佐賀県からの支援等によって実施されており、また、組織的な研究活動の活性化等の目的で実施する「SDGsプロジェクト研究所」の研究プロジェクトの一つとして、研究推進の観点から本学によるモニタリングが行われています。



ノリの色落ちを招く 有明海珪藻赤潮の年間動態と赤潮原因種を特定

有明海で深刻な赤潮を形成するスケルトネマ属珪藻は、夏季及び冬季に大增殖し、夏季では有明海低層の貧酸素化による有明海特産二枚貝の大量斃死、冬季では養殖ノリの色落ちを引き起こします。スケルトネマ属は、顕微鏡による種分類が困難であるため、赤潮を引き起こす原因スケルトネマ種の特定ができていませんでした。スケルトネマを含む珪藻は、細胞の大きさや光合成活性等が種によって異なるため、赤潮原因種の特定が赤潮理解には不可欠です。そこで、遺伝子配列に基づいてスケルトネマを種別に定量できる、スケルトネマ種判別定量PCR法を確立しました。有明海の海水を2週間おきに採取し、その海水中のスケルトネマ7種の年間動態を解析した結果、



スケルトネマ7種のうち、3種が夏季に増殖する一方、4種が冬季に増殖することを初めて明らかにしました。さらに、その増殖パターンも異なり、急激に赤潮化したのちにすぐに消滅するタイプと中規模で海水中に長く居座るタイプの2種類があることも初めて明らかとなりました。

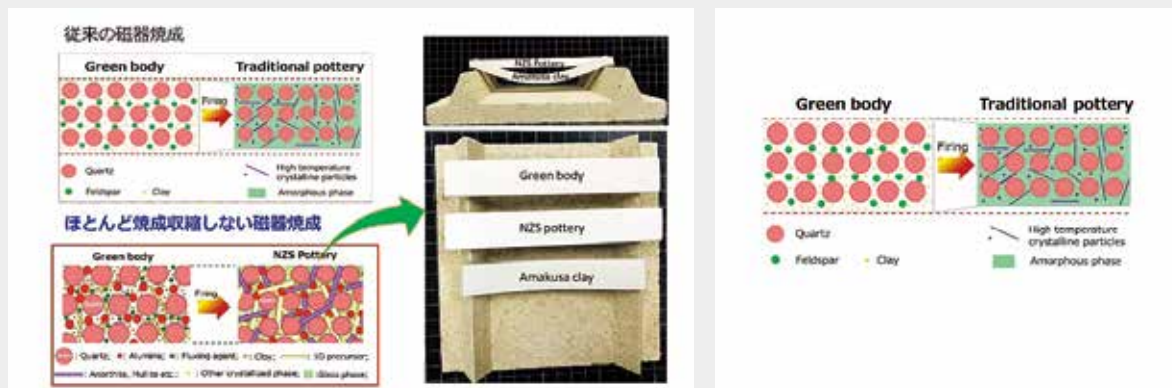
今回開発した新規定量法(定量PCR法)により、有明海赤潮珪藻のスケルトネマが種ごとに異なる季節性や出現パターンを持つことを明らかにし、ノリ漁期に出現するスケルトネマ種が、特に*S. dohrnii*と*S. japonicum*の2種であることを特定したことは、有明海でのノリ漁期の赤潮対策に繋がる成果となりました。

ほとんど焼成収縮しない磁器の開発と収縮抑制メカニズムの解明

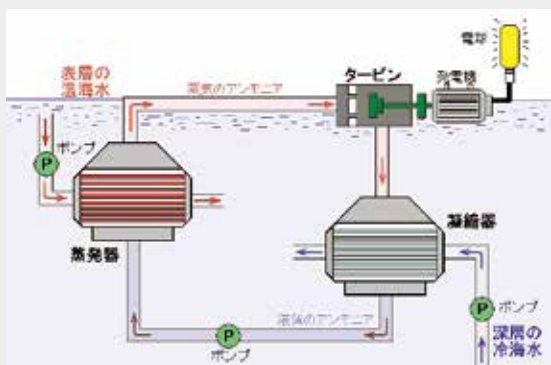
肥前セラミック研究センターでは、肥前磁器の主原料である天草陶土に珪灰石、アルミナ及び蛙目粘土をバランス良く配合することにより、本焼き1,300℃焼成でも収縮率が2%以下という、見掛け上、ほとんど収縮しない磁器を開発しました。さらに、その焼曲がり変形が非常に小さい(焼成変形指数(Pyroplastic deformation index))が $1.5 \times 10^{-6} \text{ mm}^{-1}$ 以下という大きな長所があることを明らかにしました。

一般に陶磁器は、焼成工程によって緻密化する一方で収縮・変形するため、寸法・形状を高精度に制御することが困難であり、そのため陶磁器デザインの自由度が大きく制約されたり製造歩留まりが低下したりするという問題がありました。本研究で開発した磁器は、焼成収縮が始まる温度(1,200℃以下)より低い温度からアノサイト結晶が柱状に成長して「つかえ棒」となった剛直な組織が形成されるため、陶磁器の焼成変形のみならず、焼成収縮まで大幅に抑制されることが明らかになりました。

本研究で開発した磁器では高精度に寸法・形状を制御できるため、これまで敬遠されてきたシャープなフォルムや薄手の磁器を思い切ってデザインすることが可能となりました。さらに、大量生産における歩留まり向上が期待されるばかりでなく、従来原料では製造することが非常に困難であった大型磁器の原料としても期待されています。



「海洋立国・日本」に貢献するハイブリッド海洋温度差発電を展開



海洋温度差発電の原理

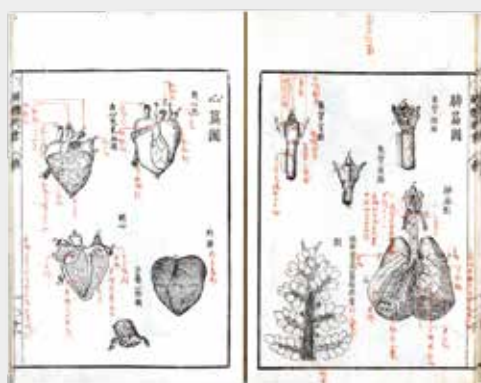
海洋エネルギー研究所は、これまでの我が国の海洋エネルギー分野におけるプレゼンス向上や、海洋深層水の複合利用に特徴を持つ「久米島モデル」構築への貢献、令和4年度に実施された、JST/JICAのSATREPS事業における世界初のH-OTEC(ハイブリッド海洋温度差発電)システムの開発及びマレーシアへの輸出等が評価され、文部科学省「第15回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰(内閣総理大臣賞)」を受賞しました。

本研究所は、佐賀県の支援による、SATREPS事業で得られた成果を活用したH-STEC(ハイブリッド温泉温度差発電システム)による温泉での省エネ化への貢献や、「TSUNAGI プロジェクト」による、陶磁器の焼き上げの際に出される高温の熱エネルギーを熱源とした発電システムの社会実装に向けても、現在取り組んでいます。

近世医学書データベースの公開について

本学地域学歴史文化研究センターは、平成18年4月の開設以来、考古学・国文・文献学、洋学・思想史、地域史・史料学の4つの研究部門を設置し、さまざまな研究・事業を進めてきました。特に洋学・思想史は、幕末の佐賀藩が積極的に西洋科学を取り入れて飛躍したことから、本センターを特色づける研究部門として位置づけられました。

また、本センターでは、洋学・思想史研究部門の研究に活用するため、開設以来近世・近代の医学書を多数収集しており、の中には解体新書など、貴重な医学書が多く存在します。この度本センターでは近世医学書データベースを開設し、本センターで収集した全史料の画像を公開いたしました。本データベースによる更なる医学史研究の発展や市民・学生の皆様への活用の広がりを期待しております。



「近世医学書データベース」は、WEBサイトで公開しております

<https://crch.dl.saga-u.ac.jp/med/>



オンライン型運動指導を対面型に続けて提供することで 減量や体力をさらに高める可能性があることを発見

運動指導は対面型での実施が多いもののコロナ禍もありオンライン(通信)型も増えています。従来は、対面とオンラインのどちらが効果的か比較する研究がなされてきました。教育学部における本研究では対面型の後にオンライン型を続けることで、健康状態(体脂肪やウエスト周囲長の減少、握力や歩行速度の増加、心理的不健康の改善)の改善が見られ、指標によっては対面型終了時より効果がさらに高まる可能性を発見しました。

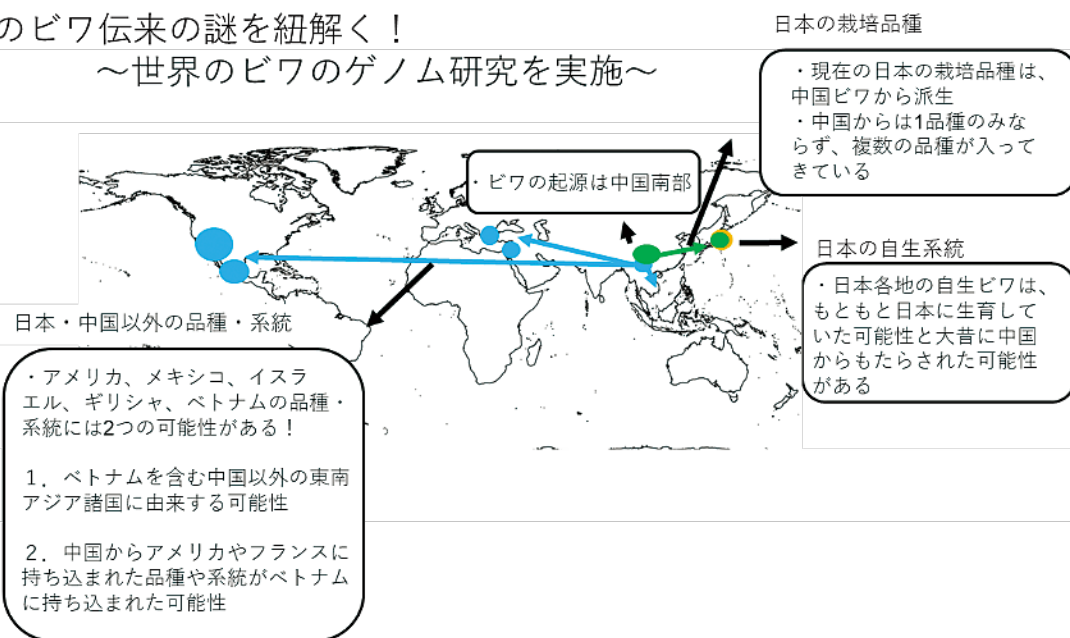
しかしながら、オンライン型はコンテンツの利用状況が落ちやすく効果が長続きしにくいとの課題が残されています。手厚いサポートは効果も高まりますが要する費用も増えるため、普及には費用対効果に優れた方法を例えばAI等を用いて開発していく必要があります。

日本へのビワ伝来の謎を紐解く！ ～世界のビワのゲノム研究を実施～

本学の福田伸二(研究代表者)、永野幸生、長崎県農林技術開発センターの稗園直史らの研究グループは、日本のビワ栽培品種、日本各地に自生しているビワ及び世界中から収集したビワのゲノム配列の比較を世界で初めて実施し、ビワの歴史を紐解きました。その結果、江戸時代末ごろに中国から伝来した種子から派生した品種‘茂木’や‘田中’などから現在のビワ栽培品種が育成されたとする歴史の記載が正しいことを確認しました。また、日本各地に自生しているビワは、日本でもともと生育していたもの、もしくは、数千年の間に中国から伝来したものであることを解明しました。この成果は、今後のビワ育種の新たな展開に繋がるものです。本研究成果は、英国の科学雑誌「Scientific Reports」誌(ネイチャー・リサーチ社)に令和4年6月23日付けで掲載されました。

日本へのビワ伝来の謎を紐解く！

～世界のビワのゲノム研究を実施～



医療

医学部附属病院における 持続可能な地域医療体制構築プロジェクト

<実施状況>

医学部附属病院において、四つの診療科(形成外科、心臓血管外科、産科婦人科、脳神経外科)を対象として病院長ヒアリングを順次実施し、診療実績や大学間ベンチマークによる分析データ等を基に、各診療科の課題や問題点の聞き取りを行ったうえで、意見交換や経営改善指導などを行いました。

また、設備マスタープランに基づいた設備整備において、リニアック等の高度医療機器の更新を行うことで、質の高い医療を継続的に提供できるよう大学病院としての機能維持に努め、年度内に納品が可能な医療機器等の整備を全て問題なく完了しました。

効率的かつ適正な研究管理を支援するため、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(令和4年3月10日一部改正)」に合わせた臨床研究の倫理審査申請システムの構築を行い、令和4年5月より稼働を開始しました。

臨床研究センターにおいて、統計解析やモニタリング等の実施支援を行いました。支援件数は、統計解析支援7試験、データマネジメント/IT支援6試験、モニタリング支援5試験、研究事務局支援4試験でした。(業務間で重複有)

また、臨床研究を実施する個々の研究者に向けたコンサルテーションを実施しました。コンサルテーション件数は、統計解析218件、データマネジメント/IT88件、モニタリング39件、研究開発の立案や倫理審査相談等に関して345件でした。(業務間で重複有)

令和4年度の治験実施件数は58件、臨床研究実施件数は878件(特定臨床研究:112件、特定臨床研究以外:766件)でした。

<取組における成果等>

- ・令和4年8月に実施した心臓血管外科を対象とした病院長ヒアリングにおいて、課題として挙がっていた入院日数のコントロールについてヒアリング以降改善が見られ、診療稼働状況が改善されました。

ヒアリング前:平均在院日数23.3日

ヒアリング後:平均在院日数20.3日

- ・臨床研究数700件以上(第4期平均値)の評価指標に対し、達成率125%でした。

国内初!純国産手術支援ロボット「hinotori」による噴門側胃切除

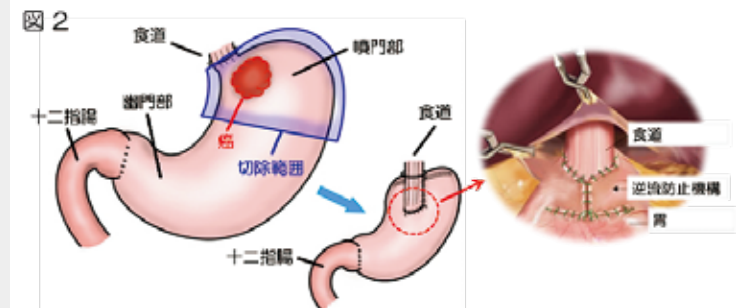
本学医学部一般・消化器外科は、長年にわたり日本の内視鏡下手術を牽引し、特に近年ではロボット支援手術のトップランナーとして国内外にその治療成績を発信し、ロボット支援手術の保険収載や適応拡大に大きく貢献してまいりました。

純国産手術支援ロボット「hinotori」(図1)の強みは、コンパクトかつ冗長軸を持つアームの「操作性の高さ」、手術における「操作スペースの確保のしやすさ」などが挙げられます。そして何より、「国産」という点で我が国ならではの細やかな心配りが随所にみられること、さらに海外製とは異なり、現場の声が直ちに反映されやすいなどの効果が期待されています。

当教室教授の能城浩和はロボット支援手術の第一人者であり、自身も「hinotori」の消化器科領域への適応拡大に尽力してまいりました。

2023年1月27日に九州初となる「hinotori」による消化器科領域手術を行い、さらにその術式である“噴門側胃切除”に関しては、「hinotori」による国内初の執刀例となりました。“噴門側胃切除”は高度の技術を要する胃切除の一つ(図2)ですが、消化器外科領域の国際A級手術支援ロボット専門医である執刀医の能城浩和、また、これまで築き上げてきたロボット支援手術チームの手によって安全な手術の完遂に成功しました。

「hinotori」は2020年8月以降、泌尿器科領域で導入されましたが、消化器科領域では藤田医科大学、京都大学、そして本学とごく一部の施設でのみ始動しております(2023年1月現在)。今回の当教室での国内初「hinotori」による“噴門側胃切除”の成功は、今後の国内における「hinotori」による消化器科領域ロボット支援手術の拡大に大きな影響を与え、引いては国内のロボット支援手術のさらなる発展をもたらすものと自負しております。今後、九州圏内のみならず、日本の「hinotori」による消化器科領域ロボット支援手術を牽引し、世界にその高度な医療技術を発信していきたいと考えております。そして、患者様に対してより低侵襲で、かつより高いレベルの手術を提供できるよう努力してまいります。



クラウドファンディングプロジェクト 「一人ひとりに合った最適な心房細動治療を目指して」

本学は、日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービス「READYFOR」を運営するREADYFOR株式会社(本社:東京都千代田区)とクラウドファンディングを活用した寄附金・研究費用獲得のため、業務提携を締結しました。提携後第1号となるクラウドファンディングプロジェクト「一人ひとりに合った最適な心房細動治療を目指して」を公開し、1,000万円を目標に2022年4月6日から2022年5月31日まで寄附金を募集いたしました。

開始から3週間で第1目標金額である、1,000万円を達成し、最終的に472名の皆様より、ご支援・応援をいただき、寄附総額22,484,000円を達成いたしました。

ご支援いただきました皆様につきましては、心より御礼申し上げます。研究チーム一同、この研究を一步一步着実に進め、新しい心房細動医療を目指します。



佐賀大学
クラウドファンディングプロジェクト

FUTURE-AF Study
一人ひとりに合った
最適な心房細動治療を
目指して

クラウドファンディングにて
寄附を募っております。

佐賀大学
佐賀大学医学部循環器内科
FUTURE-AF 研究実行委員会 一同

公開期間
2022年4月6日～5月31日23時まで

目標金額
1,000万円 (all or nothing形式)
いただいた寄附金は、1,000円分の遺伝情報の提供費用として
使わせていただきます。

寄附金による税制優遇について
本プロジェクトへの寄附は
税制優遇の対象となっております。
詳細は右側QRコード、もしくは検索から
プロジェクトページをご覧ください。

支援方法
クレジットカードまたは銀行振り込みにて、
WEBサイトから受け付けています。
右側QRコードもしくは下記URL、検索ワード
よりアクセスをお願いします。

URLはこちら
<https://readyfor.jp/projects/FUTURE-AF>

佐賀大学 レディーフォー 検索

インターネットでのご支援が難しい場合は、
裏面【お問い合わせ先】までご連絡ください。

さらなる患者サービス向上を目指して ～外来患者用立体駐車場建設～

医学部附属病院において、慢性的な駐車場の不足解消及び本院に通院される患者さんへのさらなるサービス向上を目指して、南駐車場に立体駐車場を建設いたしました。

立体駐車場建設に当たっては、民間資金を活用し、官民が一体となって事業を行う形式をとり、敷地内薬局誘致に応募した事業者により、立体駐車場の建設を行いました。

この度立体駐車場の完成に伴い、令和5年9月25日大安吉日の11時00分より、佐嘉神社新宮を斎主とし、本学からは、兒玉学長、野口病院長をはじめ関係者、複数の企業で構成される事業者の代表者の参列者の下、おごそかに竣工式が執り行われました。

神事式終了後は、立体駐車場入口に場所を移し、兒玉学長他関係者によるテープカットが行われ、竣工式典は滞りなく無事終了いたしました。

立体駐車場建設にあたっては、令和4年12月から令和5年9月までの約9ヵ月余りを要し、ご利用の患者さん等には大変ご不便をお掛けいたしました。立体駐車場完成後は、これまでの駐車台数の639台から949台と310台増加するとともに、立体駐車場は二層三段構造で一階部分には身障者駐車場を42台分確保し、歩行が困難な患者さんの利便性を向上するために車椅子置き場も新設しました。

また、立体駐車場から病院正面玄関への動線であるプロムナードの横断歩道には、トラス構造の頑丈な屋根を敷設することで、患者さんは、雨の日等でも一切濡れることなく病院玄関までアクセスすることが可能となりました。

さらに、立体駐車場に隣接する付帯施設の一階部分には、調剤薬局が配置され、受診後駐車場へ向かう動線の途中でお薬を受け取ることが可能となりました。

「近未来・高度医療への対応」、「地域医療への貢献」、「教育・研究機能の強化」、「病院管理・運営の効率化」、「地球環境への配慮」の基本理念に基づき開始した本院の病院再整備も最終段階となり、令和6年3月の完成を予定しておりますが、病院施設も一新され、立体駐車場が新たに設置されるこの機会が本院の新たなステップへの門出として、佐賀県医療界の最後の砦として躍動していくことが期待されます。



社会貢献

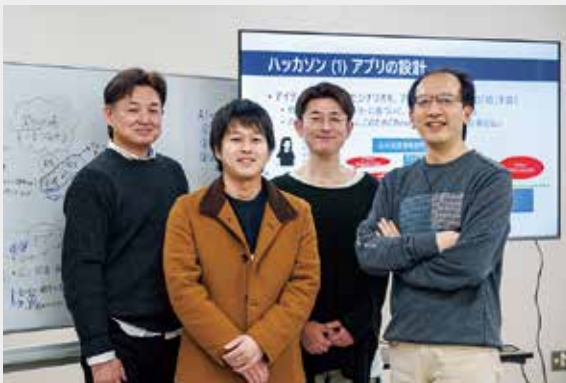
社会人を対象とした リカレント教育(リスキルプログラム)の実施

本学は「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」において、地域社会の期待に応える人材の輩出や、生涯学習、リカレント教育の場として大学を開放する計画を策定し、その取り組みを強化しています。令和4年度は、文部科学省のリカレント教育事業に採択された「北部九州DXリスキル地域連携プログラム」と「妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する助産師・保健師のリスキルプログラム」を開講しました。

「北部九州DXリスキル地域連携プログラム」は、北部九州地域企業の社員等を対象として、業務改善や新規ビジネス創出など、DX推進によって様々な変革をリードできる人事育成を目指したものです。令和4年度は、定員45人に203人の応募(倍率4.5倍)があり、佐賀県はもとより関東や関西からも応募がある等大きな反響がありました。受講者からの肯定的評価は92.9%で、プログラムの構成や実践的な内容に高い評価があり、佐賀地域において、このようなレベルの高い外部講習を受ける機会を市民に提供できたことは大きな意義がありました。また、共通科目を中心にオンデマンドで公開したりテラシーコースには2,000件を超える視聴がありました。

助産師の助産実践能力のリスキリング、助産師・保健師の母子訪問・乳児相談等の能力のリスキリング等を目指した「妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する助産師・保健師のリスキルプログラム」は、新型コロナウイルス感染症の第7・8波の行動制限と保険医療現場の逼迫で目標としていた受講者数の確保には至りませんでした。別途設けた部分受講制度には24都道府県から98名の参加を得ることが出来たほか、受講者からの肯定的評価98.8%、昨年受講者のレポート率36%と、高い評価を得ることができました。

上記の2プログラムは令和5年度においても継続して開講しています。



北部九州DXリスキル地域連携プログラム



妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する助産師・保健師のリスキルプログラム

佐賀大学 (II) コース 「北部九州DXリスキル地域連携プログラム」(DXリテラシー向上)

DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業

【協賛企業】
「北部九州DX人材プラットフォーム」を構築し、DX人材を育成することにより地域企業の競争力確保を目指す。

【プログラムの特徴】
DX推進にDX技術だけでなく、ビジネス・ICTリテラシー向上が必要となるため、共通必修科目として経営者講演・マーケティング基礎などを用意する。DX技術は3コースに分かれ、1日1コマから、業務改善、C)新規事業創出が実現できる内容とする。

【プログラム作成に当たっての企業・経済団体との連携】
産業界の注目が集まっている北部九州において大学・産業界が連携して北部九州地域の企業等約550団体を巻き込みDX人材育成プログラムを開講する。従来の地域企業でDXリテラシー向上に取り組んできたMNCに佐賀連携の枠組みを拡大適用する。各関連企業からは実データや業務プロセスの提供を受け、受講生間で課題を共有・解決する相互ワークショップを行う。

【身に付けられる能力・スキル】
・経営者講演：外部環境の変化の理解、DXマインド醸成
・DX技術各コース：ハンズオンによる実践的な実務スキル
・演習、模擬、PBLなどPBLの提供と振り返り
・ITストラテジスト(レベル4)の知識を得る。

【作成プログラムの他大学等・連携企業等への展開】
当事業実施本部にて各教育機関、連携企業を支援する体制を整備する。産院、産科、産科センターでの提供も検討する。

【受講期間、定員、部分受講者目標、その他数値目標】
全4ヶ月、合計40名(3コースA10名、B15名、C15名)、60時間部分受講1,000名(定員25名)、連携教育機関7、連携企業10

DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業

Sagallege (受給者の所属企業)

佐賀大学産科医療センター PBL実習の機会提供
佐賀県立総合医療センター 産科実習の機会提供
産科実習の機会提供
産科実習の機会提供
産科実習の機会提供

【DXが理解でき、自社にとって必要なサービスを提案し、外部に発注できる】
及び「自主的に学習を継続できる」人材を育成する

佐賀大学 (III) コース 「リスキルプログラム」(分野：医療・介護、DX推進、女性活躍、地域創成)

DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業

タイトル：妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する助産師・保健師のリスキルプログラム

【プログラムの目的】
リカレント教育として助産師・保健師の地域における妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する。ひいては、市民が心身ともに健康で、いきいき暮らせるまちづくりに繋がる。

【プログラムの特徴】

- カリキュラム構成：豊かな生活の中で働く助産師(保健師)の**共通カリキュラム**(必修1時間)で病院の中核業務(8時間以上)の自由な範囲で働く助産師のニーズに応じた「マイ・カリキュラム」を構成。
- 産科実習回数・時間：60時間以上、3か科目。
- 内容は**助産師の4つのコア・コンピテンシー**(①倫理的態度、②多文化ケア能力、③ウェルネス能力、④専門的自律能力)に対応し、さらに働き方の多様化が求められるなか必須とされる**産科ケアスキル**・**キャリア開発**・**ライティングスキル**・**ファシリテーション**等の関連科目を含む。

【プログラム作成に当たっての企業・経済団体との連携】
佐賀大学を中心に産業界下の行政(佐賀県・市町、佐賀労働局)、病院(5施設)、団体(産婦人科協会、助産師会、NPO法人)、大学(岡山大学、鹿児島大学、湘南医科大学)が産科連携体制として、助産師・保健師のスキルを推進する。

【身に付けられる能力・スキル】

- 妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を実践できる能力を修得する。
- リーダーシップ(キャリア開発、ライティングスキル、ファシリテーション)および教育設計のスキルを修得する。

【プログラムの他大学等・連携企業等への展開】

- 産科実習を中心とした産科実習の機会提供
- 産科実習の機会提供
- 産科実習の機会提供
- 産科実習の機会提供
- 産科実習の機会提供

【受講期間、定員、部分受講者目標、その他数値目標】

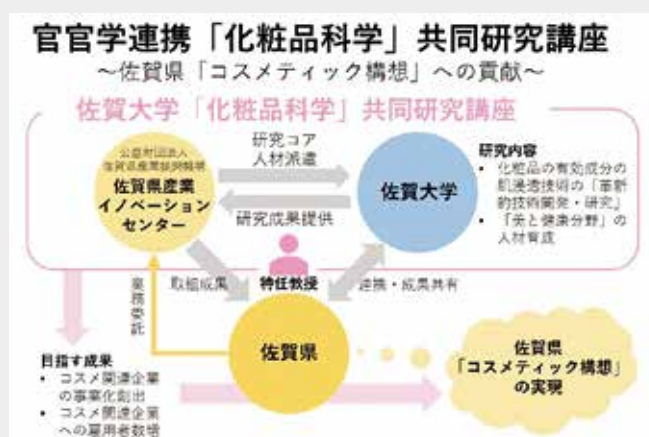
- 受講期間：3か月 定員：20名
- 部分受講目標：200名(母子保健に関する他職種も受講可)
- その他の数値目標
- 受講者の肯定的評価8割以上、企業などの肯定的評価6割以上
- プログラムを活用する病院5、市町5以上

佐賀県との連携事業

令和3年度からは、佐賀県の課題解決につなげていくことを目的とした研究支援事業である「TSUNAGIプロジェクト」が開始され、令和4年度は本学から19件(総額3千6百万円)が採択されました。令和5年3月には、本プロジェクトに関して知事と学長のパネルディスカッションイベントを開催し、学内関係者及び一般の方(261人参加)に本学の活動を説明しました。

また、佐賀県とは毎年度、定期的に連携調整会議を実施しており、令和4年9月に本会議を開催し、本学から同プロジェクトに係る研究活動の報告を行い、佐賀県の課題解決に向けた連携強化を図りました。

なお、本学と佐賀県が進めるコスメティック構想を実現するために、令和3年6月に化粧品科学共同研究講座を学内に設置しました。令和4年度においては、高校生向けのセミナーを2回開催し、令和4年8月8日(佐賀大学「化粧品科学」セミナー)146人、令和4年8月10日(オープンキャンパス特別講座)104人の参加者がありました。同講座の担当教員は、令和4年度の共同研究を11件実施するなど、企業との研究を推進することにより、コスメティック構想の発展につなげています。



佐賀県との連携事業についてはWEBサイトで詳しくお伝えしています

https://www.suric.saga-u.ac.jp/s_regional_wp/area/prefecture/



「佐賀県内の地元就職の課題～地域・企業の魅力の発信～」開催

佐賀地域経済研究会では、地域課題討議のための年間テーマがあります。そこで、令和3年度地域課題討議「佐賀県内の地元就職の課題～地域・企業の魅力の発信～」について、自治体幹事(鹿島市)と大学幹事が中心になって実施した佐賀県内10市及び全国の国立・公立大学と九州・沖縄の私立大学へのアンケート調査結果を基にしたシンポジウムを開催しました。

佐賀地域経済研究会は、「佐賀県内における地域経済問題に関する情報交換、調査・研究を行うことにより地域の振興に寄与すること」を目的に1989年度に発足した産官学民連携の研究会です。現在は、主に佐賀県及び県内全10市、本学経済学部等が会員です。昨年度より、地域課題討議として年間テーマを決め、講演会やアンケートを中心にした調査を実施し、それらの成果を例会で報告および『九州佐賀 総合政策研究』にまとめHPで公開しています。

佐賀地域経済研究会についてはWEBサイトで詳しくお伝えしています

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>



地域みらい創生プロジェクト

「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」における社会貢献領域の「⑰佐賀地域における地域貢献事業の活性化」の推進及び第4期中期目標「社会との共創」の達成を目的として、令和4年度より「地域みらい創生プロジェクト」を実施しています。令和4年度は、16件（総額2千万円）の研究テーマを採択し、地域課題解決に向けた研究を実施、掘り起こし等を行いました。

特に、これまで継続してきた鹿島での研究活動（鹿島プログラム）では、鹿島市との第1回連携調整会議を実施し、同市長等に鹿島プログラムの研究成果の報告を行うなど、同市の課題解決に向けた連携強化を図りました。



地域みらい創生プロジェクトの詳細は下記URLよりご覧ください。
(佐賀大学地域連携紹介マップ)

https://www.suric.saga-u.ac.jp/s_regional_wp/saga_project_map/



学生が武雄市長へ アートによる新たなまちづくり企画案及び実施成果を発表

令和4年4月27日に締結した本学芸術地域デザイン学部と武雄市との連携協定に基づき、武雄市役所において武雄市長及び武雄市職員の皆様に向け、同学部の学生が考案したアートによる新たなまちづくり企画案及び実施成果について発表しました。

本発表は、芸術地域デザイン学部の専門科目「地域創生フィールドワーク」(担当教員:芸術地域デザイン学部 山口夕妃子教授)の講義の一環として実施したものです。講義では、武雄市職員とのワークショップの実施、武雄市でのフィールドワーク及びインタビュー等を含む現地視察・調査、外部講師を招いた講義や、学生自らが考案した計画の実施、成果発表等を行いました。学生(20名)は4チームに分かれ「武雄市文化のまちづくり構想」を踏まえた上で発表しました。



医学部附属病院における地域医療を支える医療人養成プロジェクト

<実施状況>

「医“志”を知るセミナー」(自治医科大学・本学医学部医学科合同進学説明会)を、前年度は佐賀県の主催で4回実施しましたが、令和4年度は医師育成・定着支援センターの主催に変更することにより、計11回実施することができ、延べ167人が参加しました。

セミナー参加者にアンケートを実施したところ、セミナーに参加して、医師になりたいという気持ちが高まったという問いに関して、参加者の95%以上である160人が高くなった、もしくは、かなり高くなったと回答しました。

令和5年2月22日の時点で、医学生1年生29人、2年生18人、3年生18人、4年生21人、5年生22人、6年生22人の計130人と、延べ182回の面談を行い、前年度より多い医学生と個別のフォローアップができる関係を構築しました。面談の結果、多くの医学生が卒業後のキャリア形成に係る情報の収集を十分行えていないということがわかり、課題の把握につながりました。

また、合同夏期実習(自治医科大学・佐賀大学・長崎大学佐賀県枠合同夏期実習)を令和4年8月17日～18日に行い、43人が参加しました。日頃聞くことのできない地域医療従事者や地域住民の方の話が聞けて良かった、他の大学の学生と交流ができて良かったという意見が多くありました。また、地域医療は少子高齢化社会ではむしろ最先端の医療を行っていることがわかったという意見等もありました。その他、地域医療セミナーを4回実施し、延べ41人が参加しました。

本学医学部の地域医療実習先として山元記念病院と新規に協定を締結しました。既に協定を締結していた唐津赤十字病院とは、近年コロナ禍で学生の受け入れができておりませんでした。令和4年度から再開しました。

佐賀県における総合内科医の養成に資するため、医学部附属病院に地域総合診療センターを設置しており、県内の2つの医療機関にサテライト施設として本センターを設置しています。

令和4年9月15日に地域総合診療センター運営委員会を開催し、第3の地域総合診療センターを社会医療法人祐愛会織田病院に設置する方針を審議・決定し、令和5年10月5日の病院企画室会議において令和5年3月1日開設予定で承認し、第3の地域総合診療センターを織田病院総合診療科に開設しました。

開設した地域総合診療センターでは、本学医学部附属病院の総合診療部から指導医2人、専攻医1人が常勤医として勤務し、織田病院所属の指導医と合わせて4人の総合診療医が常駐しています。さらに、総合診療部から週に1または2回の頻度で指導医が訪問し、専攻医に診療指導を行いました。

令和5年3月6日に第1回合同実務者会議を開催し、訪問指導等の専攻医指導体制の構築、待遇面の確認、評価指標のデータ収集項目の確認等を行いました。

その他、既存の地域総合診療センターにおける成果を検証しました。また、3か所の地域総合診療センターで行う総合診療医育成プログラムを作成しました。

<取組における成果等>

- ・ 令和5年3月に第3の地域総合診療センターを織田病院に開設しました。
- ・ 専攻医へ訪問指導を行い、専攻医の診療の質と診療スキルを向上させました。

富士大和温泉病院：専攻医1人 指導回数延べ31回

嬉野医療センター：専攻医2人 指導回数延べ45回

織田病院：専攻医1人 指導回数延べ7回



医“志”を知るセミナー



合同夏期実習(グループワーク)

佐賀大学発ベンチャー・PARKS事業

起業に興味がある人、新たな企画や事業を立ち上げたい人向け

令和4年度 佐賀大学

起業家育成FD講演会

教職員をはじめ学部生へのアントレプレナーシップ教育を行うことで、大学発ベンチャーの増加につなげるため、起業家育成FD講演会を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催します。オンラインの参加URLは別途メール等でお知らせいたします。

<p>第1回「学生時代に起業するには」 ～キャリアにおける就職以外の選択肢～</p> <p>FUTURENAUT 代表取締役 櫻井 蓮氏</p> <p>【日時】1月11日(水) 14:30～15:30 【場所】教養教育2号館 3階 2301教室</p> <p>※profile※ 大学在学中に、主に昆虫由来食品の開発、輸入を行うFUTURENAUTを起業。現在大賞注目されており、多くのメディアに取り上げられている。</p>	<p>第2回「プロジェクトをデザインする」</p> <p>創Creative Project Base 代表 倉成 英俊氏</p> <p>【日時】1月18日(水) 13:30～14:30 【場所】教養教育2号館 2階 2201教室</p> <p>※profile※ 電通在籍時は、各社新規事業部の新プロジェクト創出支援に携わり、様々なジャンルのプロジェクトをリード。2020年に創Creative Project Baseを起業。</p>
<p>第3回「クラウドファンディングと資金調達」</p> <p>クラファン総研 代表取締役社長 板越 ジョージ氏</p> <p>【日時】1月18日(水) 14:30～15:30 【場所】教養教育2号館 2階 2201教室</p> <p>※profile※ 佐賀大学客員教授、中央大学ビジネススクールMBA修了、修士(学術)。現在は、アメリカに遠出する企業やアーティストの会社設立支援やクラウドファンディングなどのコンサルティングを手掛ける。</p>	<p>第4回「会社の成長過程」</p> <p>創KMTec 代表取締役 久米 祐介氏</p> <p>【日時】2月1日(水) 13:30～14:30 【場所】教養教育2号館 3階 2301教室</p> <p>※profile※ 佐賀大学在学中に、環境設備品の開発から、調達・施工・販売までを手掛ける創KMTecを起業。現在は佐賀県ベンチャー交流ネットワークの会長も務める。</p>
<p>録画配信「佐賀大学発ベンチャーと知的財産」</p> <p>リージョナル・イノベーションセンター URA 平山 伸氏</p> <p>※profile※ 三菱重工業基盤技術研究所・総合研究所を経て現在に至る。数十件の特許出願と特許取得、数万件の特許指導、特許を先にした大手企業との共同研究を経験。平成29年6月から佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターURAとして活躍。</p>	<p><お問い合わせ先></p> <p>佐賀大学リージョナル・イノベーションセンター (事務局) 学術研究部 社会連携課 TEL: 0952-28-8151</p>  

令和4年度は、2社の佐賀大学発ベンチャーが認定され、合計6社となり、増加傾向となっています。

また、本学は令和4年度より九州大学・九州工業大学が主幹のスタートアップ・エコシステム形成支援事業(PARKS)に参画しており、アントレプレナーシップ教育の整備を進めています。本事業の一環として、アントレプレナーシップ教育に係る学生のニーズ等を調査したところ、起業を目指す学生が交流を行う場所への要望が多かったため、産学交流プラザに交流の場としてコワーキングスペースを設置することとし、その整備に着手しました。

さらに、学生および教職員向けに起業家育成講演会を全5回実施しました(オンライン・録画含め 140人が参加)。

また、講演会后に講師と希望者が意見交換を行う場を設けた際、低学年の学部学生にも起業に興味のある学生がいることが分かりました。そのため、令和5年度以降は、このような起業に興味のある学生に向けた「起業支援セミナー」等を実施し、学生のアントレプレナーシップの醸成を目指します。

学生起業家作ったコーヒー無料の作業場「ノギ」

経済学部経営学科4年生(令和4年12月現在)の学生起業家児玉浩史さんが在学中に起業し、卒業生の江頭宗次郎さんと二人でコーヒー無料の作業場「ノギ」を立ちあげました。本庄キャンパス近くの空き家を改装し、1階をコワーキングスペース、2階を住居として貸し出しています。



入学料・授業料免除

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は一部）する制度があります。令和4年度は、前年度に引き続き、平成28年4月に発生した熊本地震により被災した学生、令和元年8月に九州北部で発生した集中豪雨により被災した学生について経済的支援を実施しました。

さらに、令和2年度から、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した学生についても、経済的支援を実施しました。

入学料・授業料免除者数(令和4年度実績)

※新型コロナウイルス及び自然災害に伴う免除を除く

区分	学部	大学院	計
入学料全額免除	0	5	5
入学料半額免除	0	16	16
授業料全額免除	104	290	394
授業料2/3免除	38	0	38
授業料半額免除	0	0	0
授業料1/3免除	52	0	52

新型コロナウイルス及び自然災害等に伴う

入学料・授業料免除者数(令和4年度実績)

区分	学部	大学院	計
入学料全額免除	0	0	0
入学料半額免除	0	0	0
授業料全額免除	6	2	8
授業料2/3免除	1	0	1
授業料半額免除	0	0	0
授業料1/3免除	3	0	3

外国人留学生のための奨学金

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下記念和香奨学金等、外国人留学生向けの奨学金を取り扱っています。

「外国人留学生のための奨学金」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています



かささぎ奨学金

本学に強く入学を希望する成績優秀な学生(一般入試を受験し合格した者のうち、成績上位の者)に対し、一定の条件のもとに在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的とする奨学金です。(返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。)

学 部	採用数
教育学部	2
芸術地域デザイン学部	2
経済学部	3
医学部	2
理工学部	3
農学部	2
計	14

古賀常次郎記念奨学金

本学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新生入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。(返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。)

学 部	採用数
教育学部	1
芸術地域デザイン学部	1
経済学部	1
医学部	1
理工学部	1
農学部	1
計	6

その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。

「奨学金制度」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています

<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>



佐賀大学基金

佐賀大学基金は、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育・研究・社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ることを目的としています。基金の目的に沿った事業に活用する一般基金としての「佐賀大学基金」の他、特定の目的に沿って活用する「佐賀大学美術館募金」、「院内保育所事業基金」、「修学支援基金」、「課外活動支援基金」などがあります。大学が持続的に発展していくための安定的財源確保に必要な不可欠なご支援です。皆様の更なるご支援ご協力の程よろしくお願いたします。



佐賀大学基金

佐賀大学が地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育、研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ります。



佐賀大学美術館募金

大学附属美術館の運営費として活用します。国内初の国立総合大学の附属美術館として、本学の教育・研究成果や、「佐賀の魅力」を幅広く発信します。



院内保育所事業基金

附属病院内の保育所「佐賀大学病院保育園キッズパレット」運営のために活用します。本院医療関係職員が、子育てと両立して、仕事に安心して取り組めるよう支援を行っています。



修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により就学が困難な学生を支援することを目的としています。



課外活動支援基金

学生が自主性を養い、友情を培い、将来社会人として責任ある行動を取り、豊かな人間性を育むための相互研鑽の場の一つである課外活動を支援することを目的としています。



「佐賀大学基金」はWEBサイトで
詳しくお伝えしています

<https://www.kikin.saga-u.ac.jp/>



佐賀大学基金による学生支援(課外活動支援基金)

公認の課外活動団体(サークル)として、本庄キャンパスでは、70団体(文化系22、体育系35、ボランティア団体13)鍋島キャンパスでは、39団体(文化系19、体育系20)が活動しています。

それらの活動を支援する課外活動支援基金は、学生団体全体を支援する「支援基金(一般)」と特定の学生団体を支援する「支援基金(特定)」に区分し、現在のところ以下のように開設されています。

- ・ 課外活動支援基金(一般)
- ・ 課外活動支援基金(熱気球部)
- ・ 課外活動支援基金(アメフト部)
- ・ 課外活動支援基金(医学部ヨット部)
- ・ 課外活動支援基金(医学部漕艇部)
- ・ 課外活動支援基金(医学部軽音楽部)
- ・ 課外活動支援基金(医学部準硬式野球部)
- ・ 課外活動支援基金(硬式野球部)



課外活動支援基金による支援の一例

医学部ヨット部では、頂戴しました基金を琵琶湖への遠征費や、より質の高い練習を行う為の物品購入費等に充て、大切にに使わせていただいております。日頃より多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございます。

「100円朝食」「100円昼食」による学生支援

学生支援の一環として、令和5年1月11日から2月15日まで、本庄キャンパスでは「100円朝食」を、鍋島キャンパスでは「100円昼食」を実施しました。

学生が朝食を摂る習慣を付け、栄養バランスに配慮した食事を摂る等、食生活を改善して元気に規則正しい大学生活を過ごしてもらうことを目的として企画したものです。また、学生を経済的に支援するため、大学が定価との差額を負担し、学生の負担額を「100円」としました。この企画は、学生へのアンケート結果より、「経済的に助かる」、「朝ごはんを食べるきっかけになる」といった感想が寄せられ、総じて学生から好評で、継続を希望する声が多く、令和5年度も継続して実施する予定です。



「100円朝食」の一例



「100円朝食」を待つ学生

数字で見る佐賀大学

さまざまな分野で進化を続ける佐賀大学。就職率や国家試験合格率など、確かな実績を築き上げる佐賀大学の驚くべき魅力を数字でご紹介します。

2022年度
学部生就職率

99.1%

佐賀大学の
学生数

6,652名

※大学院生を含む

JR九州の特急で
博多駅↔佐賀駅

約35min

※電車の所要時間は乗り換え・待ち時間等は含まれていません。

学費の初年度納付金

81万7800円

入学金：282,000円 授業料：535,800円

キャンパス
の広さ

東京ドーム6個分

※本庄キャンパスのみ

佐賀大学の
教員数

625名

※教授、准教授、講師、助教の人数 ※2023年4月現在

アクティブ
ラーニング
導入科目数
の割合

99.97%

※2022年度実績

海外留学
人数

228人

2023年度から本格再始動!

※2019年度実績

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度、2021年度は派遣実績なし

奨学金
受給者の割合

約55%

※2023年3月現在

大学発
ベンチャー

6件

※2022年度までの実績

附属図書館の蔵書数

約70万冊

和漢書:約48万冊 洋書:約22万冊

女子学生
比率

45%

※2022年度学部入学者

高等教育の
修学支援新制度

全額
免除 750名

2/3免除:404名 1/3免除:215名

※2022年度通年実績

公認サークル数

108団体

本庄キャンパス:68団体

鍋島キャンパス:40団体

保健師
助産師の
国家試験合格率

100%

※2022年度実績

就職先が
公務員の
学部生数

125名

※2022年度実績

就職者数は874名



財務情報

FINANCIAL INFORMATION

本学の活動について財務の側面からご紹介します。引き続き、ステークホルダーの皆様へ分かりやすい財務情報の提供に取り組んでまいります。

主な財務諸表の概要

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

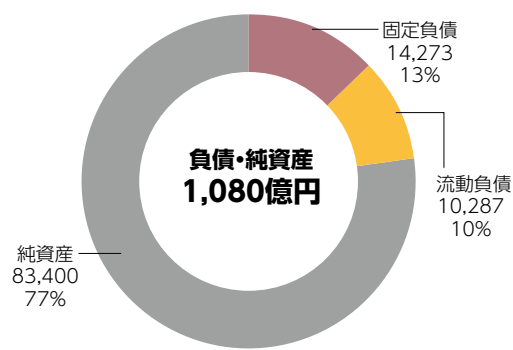
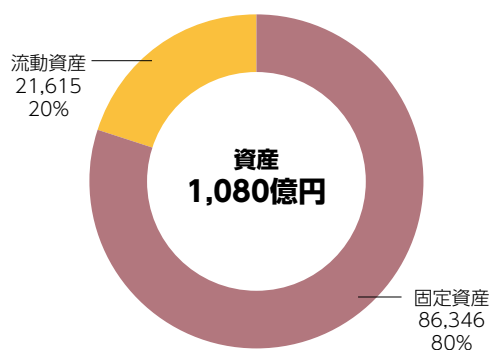
科目	R3	R4
I 固定資産	87,632	86,346
1 有形固定資産	86,677	85,388
土地	39,478	39,478
建物等	35,132	33,783 ※1
機械備品	7,332	6,742
建設仮勘定	256	954
其他有形固定資産	4,477	4,428
2 無形固定資産	248	250
3 投資その他の資産	707	707
II 流動資産	19,211	21,615
現金・預金	10,337	14,060
未収学生納付金収入	322	318
未収附属病院収入	4,364	4,924
有価証券	3,000	500 ※2
たな卸資産、医薬品等	406	438
その他	779	1,373
資産合計	106,844	107,962
資産合計	106,844	107,962

負債の部

科目	R3	R4
I 固定負債	24,298	14,273
資産見返負債	11,605	0 ※3
長期繰延補助金等	0	2,506 ※4
借入金等(一年以上)	11,506	10,910
資産除去債務	144	145
長期リース債務	1,041	711
II 流動負債	9,012	10,287
運営費交付金債務	-	604
預り施設費	-	28
寄附金債務、前受受託研究費等	2,771	2,867
借入金等(1年以内)	599	596
未払金等	5,054	5,604
その他	587	586
負債合計	33,311	24,561

純資産の部

科目	R3	R4
I 資本金	47,339	47,339
II 資本剰余金	16,396	16,865
III 利益剰余金	9,797	19,195 ※5
純資産合計	73,533	83,400
負債・純資産合計	106,844	107,962



主な増減要因

資産の部

建物等

△1,349 百万円

※1 資産除却及び減価償却の進行によるもの

有価証券

△2,500 百万円

※2 譲渡性預金による資産運用の減少によるもの

負債の部

資産見返負債

△11,605 百万円

※3 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の減少によるもの

長期繰延補助金等

+2,506 百万円

※4 会計基準の改訂に伴い長期繰延補助金等の勘定を新設したことによるもの

純資産の部

利益剰余金

+9,398 百万円

※5 会計基準の改訂に伴う資産見返負債戻入(臨時利益)約94億円を計上した影響によるもの(当事業年度決算に限る)

損益計算書

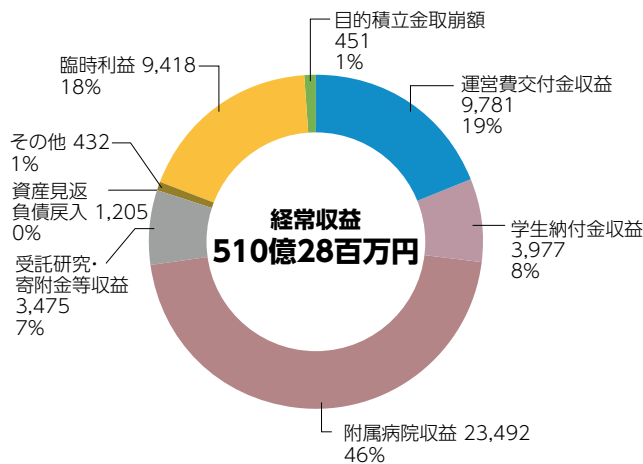
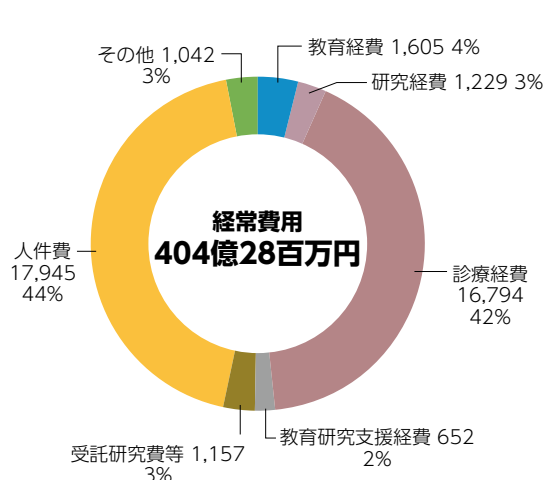
(単位:百万円)

経常費用

科目	R3	R4
教育経費	1,927	1,605
研究経費	1,101	1,229
診療経費	16,086	16,794 ※1
教育研究支援経費	779	652
受託研究費等	1,098	1,157
人件費	18,216	17,945
一般管理費	1,024	854
財務費用	65	53
雑損	2	1
経常費用合計	40,302	40,294
臨時損失	16	134
合計	40,318	40,428

経常収益

科目	R3	R4
運営費交付金収益	10,316	9,781
学生納付金収益	3,524	3,977
附属病院収益	22,611	23,492 ※2
受託研究・寄附金等収益	3,479	3,475
資産見返負債戻入	1,205	0 ※3
その他	532	432
経常収益合計	41,669	41,159
臨時利益	434	9,418 ※4
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	490	451
合計	42,593	51,028
当期総利益	2,276	10,601



※国立大学法人会計基準改訂に伴い、資産見返負債を取崩した影響により、多額の臨時利益(約94億円)が発生しました。この臨時利益は積立金(現金の裏づけのない利益)として整理され、今後損益計算で損失が生じた場合に補填されます。

主な増減要因

経常費用

診療経費
+708 百万円

※1 医薬品費及び医療機器保守委託費が増加したため

経常収益

附属病院収益
+881 百万円

※2 診療単価の増加及び手術症例数が増加したため

資産見返負債戻入
△1,205 百万円

※3 会計基準の改訂に伴い資産見返負債戻入が計上されなくなったことによる減少

臨時利益

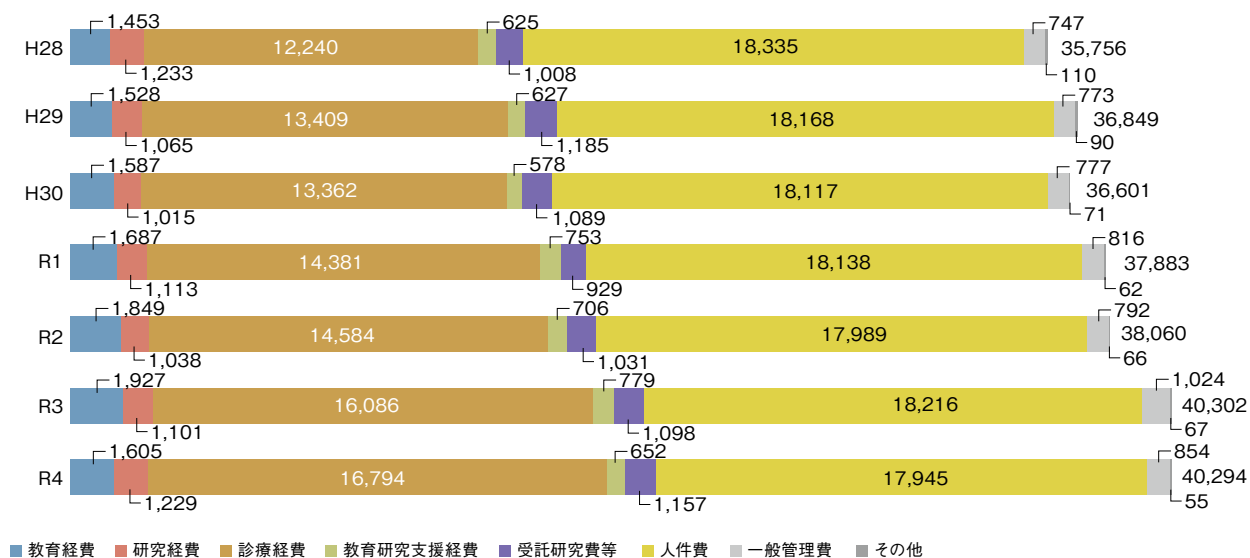
利益剰余金
+8,983 百万円

※4 会計基準の改訂に伴い資産見返負債を取崩し臨時利益へ約94億円計上したことによる増加(当事業年度決算に限る)

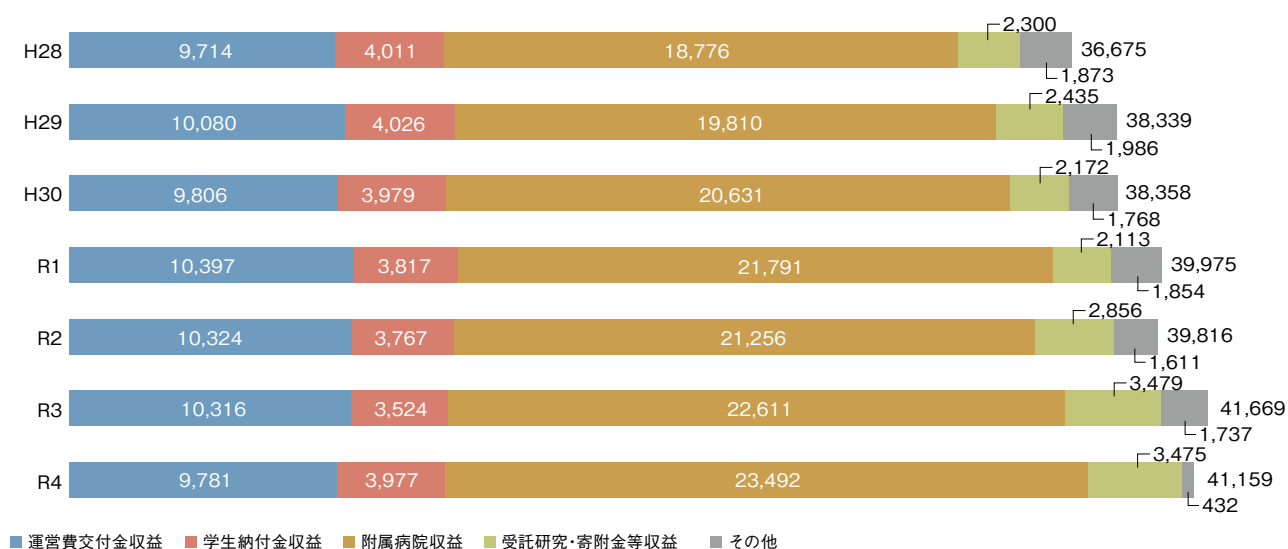
経常費用・経常収益の推移

【法人全体】

経常費用 (百万円)



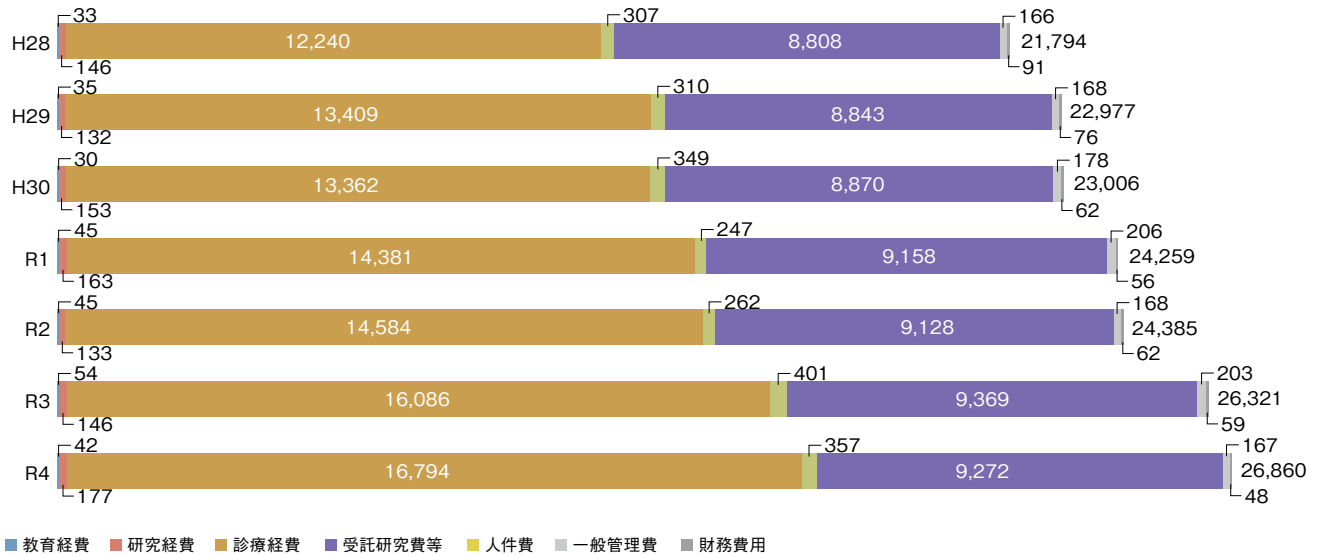
経常収益 (百万円)



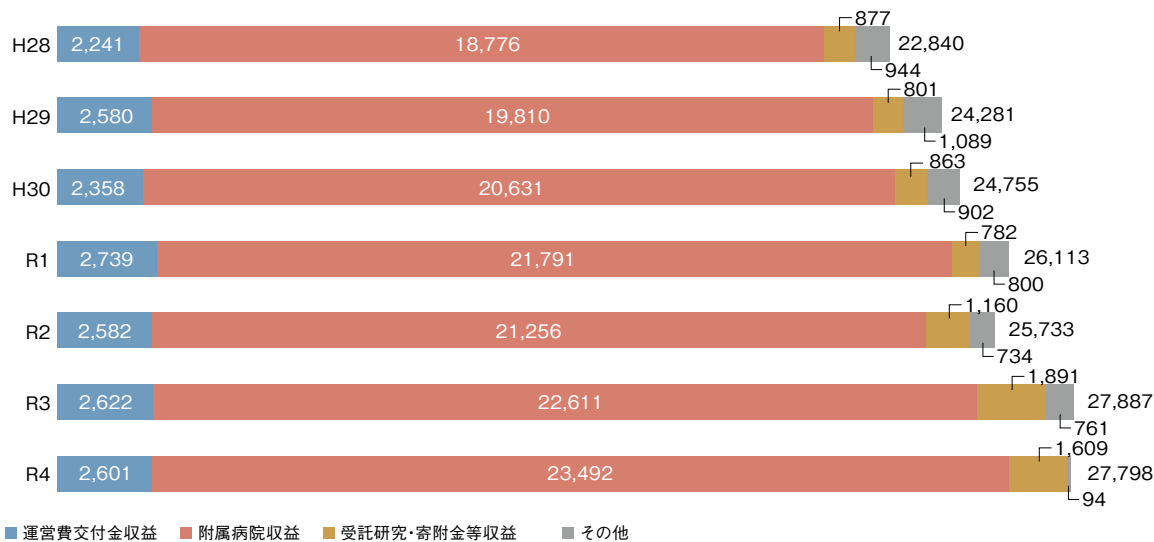
- 経常費用については、教育・研究の高度化や社会的要請への対応等により、近年増加傾向にあります。令和4年度は、旅費及び電気料等の増加に伴い研究経費が増加しました。
- 経常収益については、運営費交付金収益が減少傾向にあります。また、会計基準の改正に伴い資産取得時に全額収益化することとなったため、学生納付金収益が増加し、資産見返負債戻入が計上されなくなった影響により、その他に計上していた資産見返負債戻入が減少しました。

【附属病院セグメント】

業務費用 (百万円)



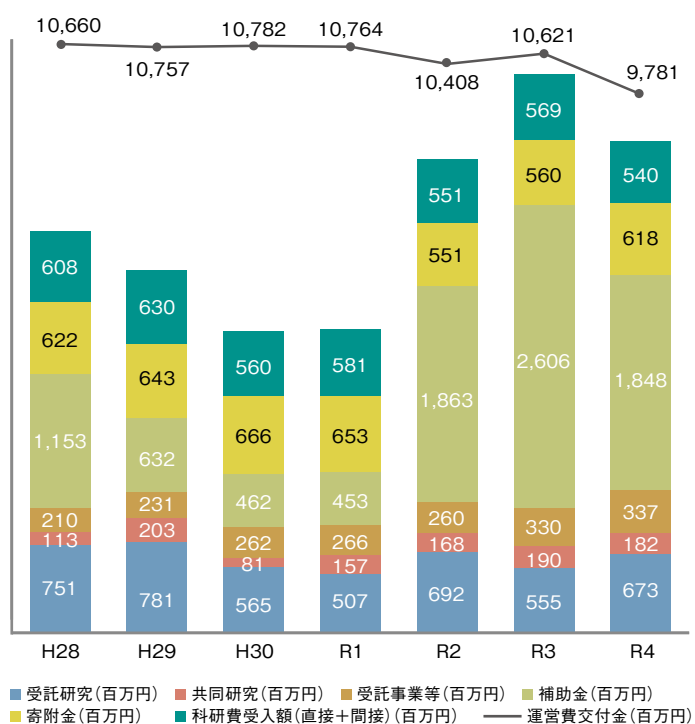
業務収益 (百万円)



- 医薬品費の増加及び医療機器保守委託費等の増加により、業務費用は増加傾向にあります。
- 令和4年度は診療単価の増加及び手術症例数の増加により、附属病院収益が増加しました。

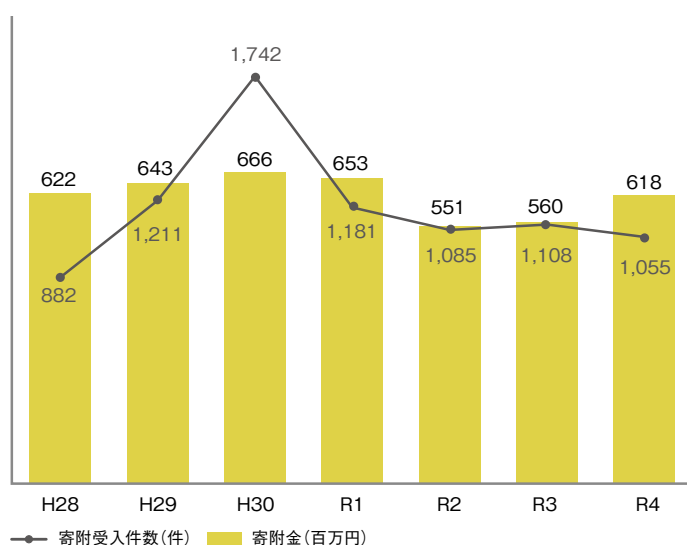
財源の多様化

【運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）】



●本学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的資金である運営費交付金の確保とともに、自らの強み・特色を生かして、民間企業との共同研究や寄附金の拡大など、社会との連携を強化し、財源の多様化を図ることにより、自律的で持続可能な経営を行っていく必要があります。令和4年度においては、前年度と比較して受託研究の受入額が118百万円増加しています。

【寄附金の獲得状況】

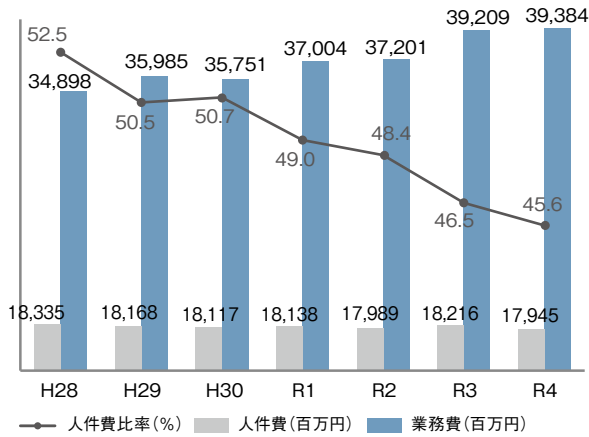


●本学では、一般寄附金の他、修学支援基金、課外活動支援基金、院内保育所事業基金、佐賀大学美術館募金の設置、遺贈窓口の設置、同窓会との関係強化、クラウドファンディングなど多様な寄附募集の取組を行っています。令和4年度は寄附金の受入件数は減少しましたが、受入額は増加しました。

※現物寄附については、受入額・受入件数ともに含めておりません。

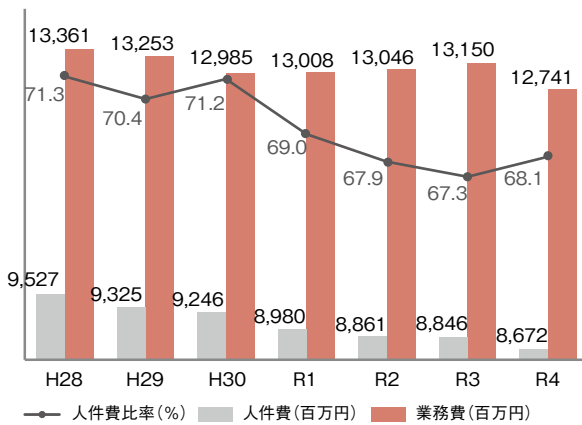
人件費

【人件費及び人件費率の推移（法人全体）】



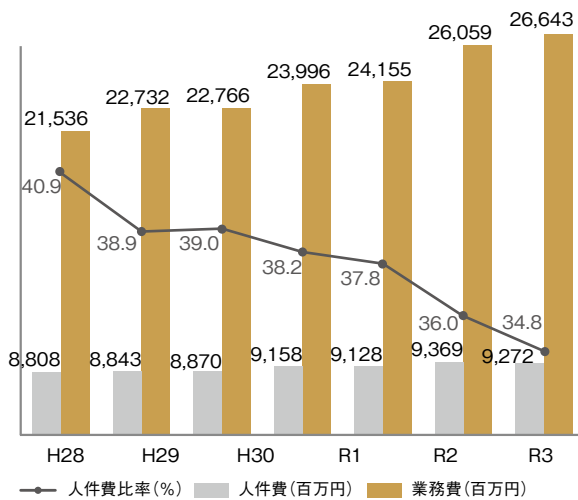
- 令和4年度においては、非常勤教員人件費の減少等により、前年度と比較して減少しています。
- 令和4年度においては、業務費が増加し、人件費が減少したため、人件費率は減少しました。

【人件費及び人件費率の推移（附属病院セグメントを除く）】



- 令和4年度においては、常勤職員人件費の減少等により、前年度と比較して減少しています。
- 令和4年度においては、業務費・人件費ともに減少しましたが、人件費率は増加しました。

【人件費及び人件費率の推移（附属病院セグメント）】



- 令和4年度においては、非常勤教員人件費の減少等により、前年度と比較して減少しています。
- 令和4年度においては、業務費が増加し、人件費が減少したため、人件費率は減少しました。

指標の概要

人件費比率=人件費/業務費 業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされます。



SAGA UNIVERSITY
国立大学法人

佐賀大学

国立大学法人佐賀大学財務部財務課
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地 TEL0952-28-8406
E-mail:kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp

<https://www.saga-u.ac.jp>

